

コロナ危機から子ども、暮らし、営業を守る!

学校再開にあたって

福島かずえ県議

宮城県は少人数学級を行わず、教員の未配置もあり、国にコロナ対策の教員加配を要望できない。これまでの否定的な見解や姿勢を改め、少人数学級への道を踏み出すべき。

■知事 義務教育の学級編成については、国の責任において定められるべきもの。

福島かずえ県議

県立高校入試の出題範囲の限定、受験日や卒業式の延期など、来春に高校受験を迎える中学3年生への配慮と対策を早急に示すべき。

■教育長 高校入試学力検査の出題

困っている人にきめ細かな支援を

福島かずえ県議

持続化給付金の申請は、一度受理されると内容の訂正ができない硬直的な仕組みとなっている。国に制度の見直しを求めるべき。また、売り上げ要件の緩和や複数回の給付も併せて求めるべきだ。

■知事 全国知事会を通じて国に対し要望を行ってきたが、引き続き働きかけていく。

福島かずえ県議

持続化給付金の売り上げ要件に合致しない事業者に対して、県が独自の支援を。

■経済商工観光部長 市町村の支援状況も踏まえながら、各種支援の必要性などを検討していく。

福島かずえ県議

休業要請していない業種

範囲や配慮すべき事項等について検討を重ね、7月中旬をめどに公表し、丁寧に周知していく。

福島かずえ県議

生徒たちからの切実な声に応えるためにも、保護者の負担を当てにせず、県の責任で県立高校の普通教室にエアコンを設置せよ。

■知事 国に対して支援を要望するとともに、今後新校舎建設などに併せて、普通教室へのエアコンを整備していく。

福島かずえ県議

全国的に平年より気温が高くなる見通しだ。通常の夏休みを確保し、子どもたちや教職員を守るべきだ。

でも、百貨店や商業ビルなどの休館で休業せざるをえなかったテナントに対して、愛知県や大阪府では支援策を講じている。当初想定していなかった業種でも、道理に合うよう救済策を講じるべきだ。

■経済商工観光部長 市町村の支援策を見ながら検討する。

福島かずえ県議

緊急小口資金と生活支援資金について、制度の周知徹底、申込期間や貸付期間の延長を求める。

■保健福祉部長 受付期限が9月末まで延長された。原則3ヶ月以内である総合支援資金の貸付期間は、状況に応じて期間延長が可能。その適切な運用を実施主体である県社会福祉協議会に指導する。

福島かずえ県議

通勤用自動車などの取り扱いに関する国通知の趣旨を踏まえ、生活保護制度の柔軟な運用を現場に徹底することが大切。

■保健福祉部長 これまで例外的または緊急的にしか認められなかった取り扱いの柔軟な運用が可能となっている。一層の周知徹底を図る。

福島かずえ県議

路上生活者の保護申請は緊急事案であり、即座の保護開始や住宅確保まで宿泊施設を用意しその経費への住宅扶助費充当を求める。

■保健福祉部長 県が確保している一時宿泊施設は、感染防止対策を講じているが、入居が困難な場合はホテル等への宿泊を認め、生活保護の住宅扶助での対応が可能なため、個々の事例で適切な対応を行う。

福島かずえ県議

増加する生活困窮世帯へのきめ細かな支援を行うため、保健福祉事務所の増員を求める。また、生活困窮者を支援するNPO団体に對しても支援すべきだ。

■保健福祉部長 生活困窮者の相談件数は、前年同期の2倍以上となっている。まずは3カ所の自立支援センタースタッフを1名ずつ増員する。NPO団体が重要な役割を果たしている、特にフリー

水道・下水道事業「民営化」はやめよ

福島かずえ県議

感染第二波、第三波にそなえ、上下水道施設において作業従事者を生活圏域で確保し運営できる体制づくりを優先し、民営化計画は中止すべきだ。

■公営企業管理者 「みやぎ型管理運営方

被災者に県独自の生活再建支援策を

福島かずえ県議

39都道府県で独自の生活再建支援策を有しており、被災県のわが県にないのは恥ずべきこと。被災市町村や被災者を支援する独自支援策を作るべき。

■総務部長 住宅再建に向けた十分な支援を行うためには、財源が、国の制度として確実に確保されることが不可欠。

ドバンク活動の実施団体に対する食糧支援のニーズが増加している。団体に対する補助金の補助率・上限額の引き上げや補助対象経費の拡充を図る。

福島かずえ県議

子ども食堂が、本来の活動を休止し弁当を配達している。併せて、活動休止のために運営が厳しい団体への補助金を求める。

■知事 本来の子ども食堂が開催できないなか、弁当や食材の配布、宅配の支援に取り組んでいる団体の活動に対し、感謝している。新たに生じる配達費や食材購入費のほか、子ども食堂の再開に必要な衛生資材の購入費等の経費に対しても助成し、子ども食堂の活動を支援したい。

福島かずえ県議

児童虐待、DV、性暴力被害が増加していることから、支援体制の充実や関係団体との連携強化が必要であり、国の制度・予算を活用し、支援策の充実を求める。

■保健福祉部長 生活不安やストレス等で児童虐待やDV等の増加が懸念されている。児童相談所や女性相談センターでの感染防止に配慮した相談体制強化の経費や、児童虐待やDV等の相談・支援を行っている民間団体への助成事業を追加した。

式」の導入後においても、これまで同様、確実に事業が継続できる体制の構築を応募者に求める。作業従事者の配置も含め、現行と同等以上の危機管理体制が提案されるものと考えている。令和4年度の事業開始に向け取り組んでいく。

県独自の支援については、適時的確に検討していく。



福島かずえ県議の一般質問（6/26）

日本共産党
県議団ニュース
速報版
2020年7月 第41号
発行：日本共産党宮城県議員団
(株) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp